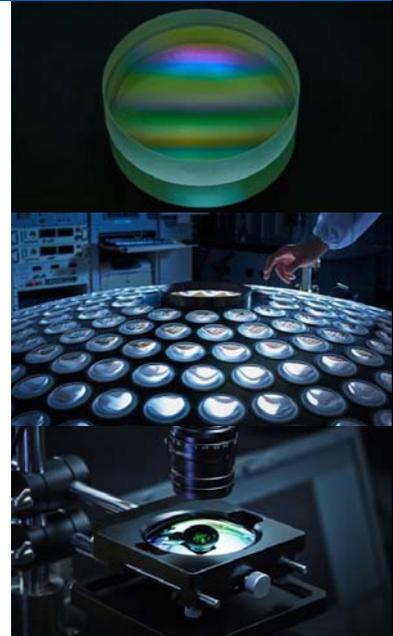


2019年12月期 第2四半期決算説明会

2019年8月5日（月）
株式会社タムロン
（証券コード：7740）



目次

I. 2019年概況

1. 2019年上期総括
2. 2019年通期見通し

II. 上期実績

1. 2019年上期連結業績
2. 営業利益変動要因
3. 2019年上期セグメント別業績
 - ①写真関連事業
 - ②レンズ関連事業
 - ③特機関連事業

III. 通期計画

1. 2019年通期連結業績
2. 2019年通期セグメント別業績
 - ①写真関連事業
 - ②レンズ関連事業
 - ③特機関連事業

IV. 参考情報

1. 財政状況
2. 設備投資、減価償却費、研究開発費
3. キャッシュ・フロー
4. 配当金、主要経営指標
5. 為替影響

TAMRON

I . 2019年概況

TAMRON

I - 1. 2019年 上期総括

【 経 営 環 境 】

➤ 市場環境 : **デジタルカメラ市場は大幅減少**

- ・レンズ交換式カメラ ⇒ 数量△29%減、金額△24%減
- ・交換レンズ ⇒ 数量△25%減、金額△13%減
- ・レンズ一体型カメラ ⇒ 数量△19%減、金額△15%減

➤ 為替動向 : **売上高・利益にマイナス影響** (ドルは1.4円の円安も、ユーロが7.2円の大幅円高)

【 当 社 業 績 】

➤ 前期比 : **増収、2ケタ増益**

(+2%増収、+15%営業増益)

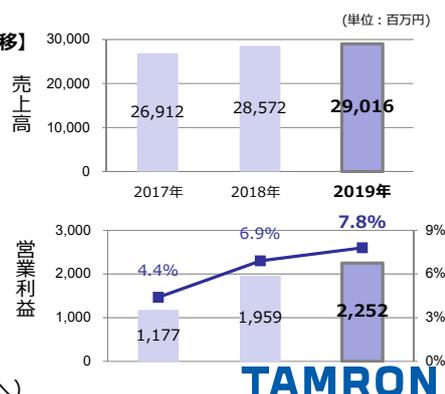
- ※成長分野の特機関連事業は2ケタ売上成長
- ※中核事業の写真関連事業は減収も収益性改善で増益
- ※レンズ関連事業も営業黒字化

⇒**全セグメントで増益**

➤ 計画比 : **売上高・利益ともに計画達成**

(減益計画だったが、営業利益が計画比+40%で増益へ)

【上期業績推移】



・はじめに、2019年の経営環境、当社業績の概況をご説明し、後程詳細をご説明します。

・まず、上期は、当社の主力事業に関連するデジタルカメラ市場で、レンズ一体型の大幅減に加えて、レンズ交換式カメラが数量・金額ともに前期比20%以上の大幅な減少、交換レンズ市場も数量ベースで前期比25%の減少、金額ベースでは13%の減少となり、総じて想定以上の落ち込みとなりました。

・この厳しい市場環境を受けて、自社ブランド交換レンズは一眼レフカメラ用の既存製品を中心に販売が落ち込み10%の減収となりました。しかしながら、ミラーレスカメラ用を中心に新製品の販売は好調に推移したことにより、粗利益率は良化し営業利益では増益とすることができました。

・一方で、成長市場分野である特機関連事業では監視/FA用や車載用が計画以上に売上を伸ばすなど好調に推移し、大幅な増収増益を達成しました。

・この結果、売上高・利益共に為替のマイナス影響を受けながらも、当社の2019年上期業績は、2%の増収、15%の2ケタ営業増益となりました。

・2019年の上期計画は、売上高が横這いで営業減益というものでしたが、売上高・利益共に数値目標をクリアしただけでなく、増益にまで達することができました。

I - 2. 2019年 通期見通し

【下期経営環境】

- 市場環境 : **デジタルカメラ市場の減少継続**
※ミラーレスシフト加速（上期ミラーレス比率：台数37% → **44%**、金額43% → **59%**）
監視カメラや車載カメラ等の市場は成長基調持続
- 前提為替レート : **上期の水準から更に円高進行**
※ドル（18年下期：112.18⇒19年下期：108）：上期は前期比円安⇒**下期は前期比円高へ**
※ユーロ（18年下期：129.21⇒19年下期：122）：上期同様に**下期も前期比大幅な円高継続**

【当社業績】

➤ 3期連続の増収増益を見込む

為替のマイナス影響は大きくなるが、下期も増収・営業増益を見込む
⇒**通期で+5%増収、+9%営業増益**

➤ 期初の通期計画を維持

- ・前提為替レートをドル・ユーロ共に円高水準に見直す、期初の通期計画を据え置き
- ・上期実績・直近下期見通しを考慮し、セグメント別計画は見直し

TAMRON

・次に、2019年通期の見通しについて概況をご説明します。

・下期の経営環境についてですが、デジタルカメラ市場は、フルサイズミラーレスは堅調な推移が見込まれるものの、上期同様に厳しい状況が継続するものとみています。一方、監視カメラや車載カメラ等の産業向け市場は成長基調が持続するものと考えられます。

・また、足元の円高進行により、下期は前期比で対ドルが円高となり、対ユーロでも前期比で上期と同水準の大幅な円高となるため、下期では売上高・利益共に上期以上の為替のマイナス影響を受けることとなります。

・引き続き経営環境は厳しく不透明感もありますが、当社では下期も増収増益を見込み、為替前提を円高に見直しつつも、そのマイナス影響を吸収し、通期での5%増収、また9%の営業増益、営業利益率9%台への上昇という、期初計画の達成を目指していきます。

・また、2019年の計画達成を目指すことはもちろん、2020年を最終年とする中期経営計画において掲げる、既存の中核事業での収益性向上、産業向けを中心とした成長分野での事業規模拡大、そして新規分野の創出、という基本方針に沿って、それらを実現する施策にも注力していきます。

・開発体制の効率化、既存技術分野での深耕、新規技術の確立等の推進強化、そして新規参入分野候補の創出とその事業性検証等を進め、2020年の中期計画達成に向けた足場固め、2021年以降の持続的成長に向けて市場動向など経営環境の目まぐるしい変化に対応できる組織力の強化に取り組んでいきます。

・以上が、上期の総括と通期見通しの概況となります。

Ⅱ. 上期実績

TAMRON

Ⅱ -1. 2019年上期 連結業績

(単位：百万円)

	2018年 上期実績	2019年 上期計画	2019年 上期実績	増 減 (対前年)		増 減 (対計画)	
				額	率	額	率
売上高	28,572	28,600	29,016	+443	101.6%	+416	101.5%
粗利益	9,661	-	10,421	+759	107.9%	-	-
粗利益率	33.8%	-	35.9%	+2.1%	-	-	-
営業利益	1,959	1,600	2,252	+292	114.9%	+652	140.8%
営業利益率	6.9%	5.6%	7.8%	+0.9%	-	+2.2%	-
経常利益	2,090	1,600	2,549	+458	121.9%	+949	159.4%
経常利益率	7.3%	5.6%	8.8%	+1.5%	-	+3.2%	-
四半期純利益	1,585	1,150	1,931	+346	121.8%	+781	167.9%
純利益率	5.5%	4.0%	6.7%	+1.2%	-	+2.7%	-
ドル	108.68	110.00	110.07	+1.39	-	+0.07	-
ユーロ	131.58	125.00	124.35	△7.23	-	△0.65	-

- **粗利益率が+2.1 p tの大幅改善。** また営業外損益も良化。
- 1Q、2Q共に営業増益を達成。

TAMRON

7

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

・続いて、上期の決算内容についてご説明します。

・まず、連結業績についてですが、売上高は前期比2%増となる4億円増収の290億円となりました。自社ブランド交換レンズが前期比13億円の減収となりましたが、監視/FA用で13億円、車載用で5億円の増収となったことが主な要因です。

・利益面については、自社ブランド交換レンズの新製品の販売が好調だったこと等により、粗利率が大幅に改善して粗利益が7億円の増益となったことで、営業利益は前期比15%増となる3億円増益の22.5億円となりました。

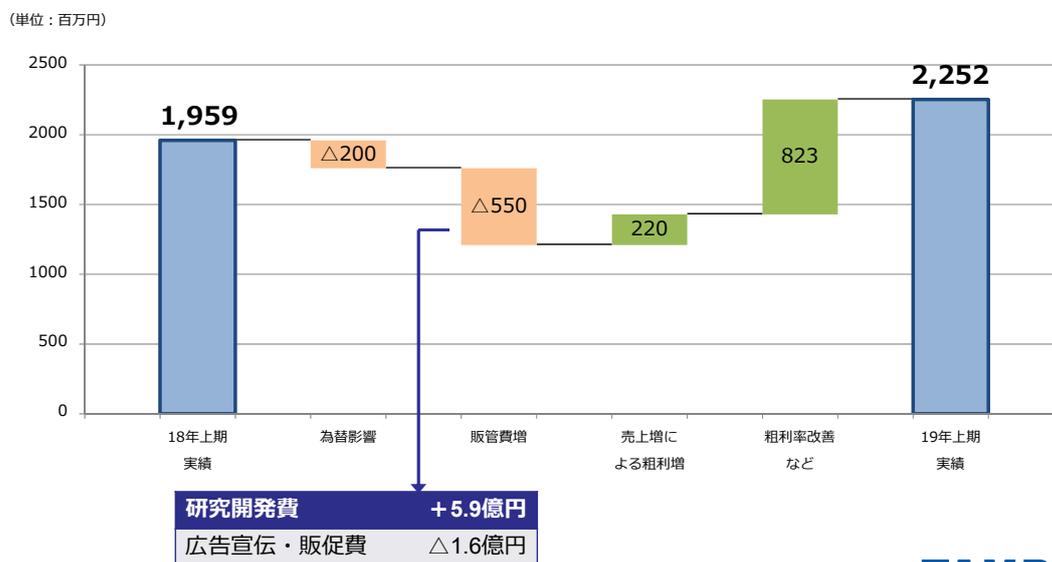
・なお、為替の影響は、円高ユーロ安の影響が大きく、売上高にマイナス2.2億円、営業利益にマイナス2億円と試算され、為替影響を除くと、約5億円の営業増益であったと想定されます。

・また、営業外損益も良化したことで、経常利益・四半期純利益は更に大幅な増益となりました。

・計画に対しても、売上高では2%増、各利益では40%を超える増加となり、売上高・利益共に計画を達成することができました。

・四半期ごとに見ても、第1四半期、第2四半期ともに増益を達成しています。

Ⅱ - 2 . 営業利益変動要因



TAMRON

8

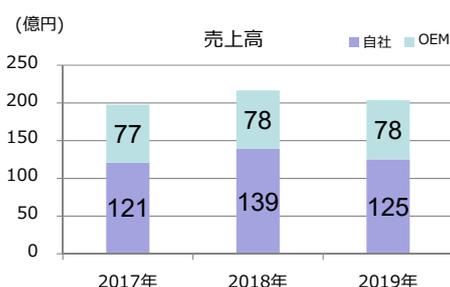
Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

- ・ 営業利益の変動要因について補足でご説明します。
- ・ 前期比でのマイナス影響としては、円高ユーロ安等の為替のマイナス影響が2億円、また主に研究開発費の増加に伴う販管費の増加が5.5億円ありました。
- ・ 一方でプラス影響としては、売上高の増加に伴う粗利益の増加が2.2億円あり、8.2億円が原価低減や製品ミックス良化による粗利率の改善影響等となります。
- ・ なお、計画比では、前提為替レートとほとんど差異がなく、また販管費もほぼ計画通りであり、売上高の上振れ及び粗利率改善による粗利益増加額が、営業利益の上振れ額につながりました。

II - 3. 2019年上期 セグメント別業績 ①写真関連

(単位：百万円)	2018年 上期実績	2019年 上期計画	2019年 上期実績	増減 (対前年)		うち 為替影響 額	増減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	21,650	20,800	20,353	△1,297	94.0%	△2.9億円	△446	97.9%
営業利益	2,918	2,500	3,037	+119	104.1%	△2.8億円	+537	121.5%
営業利益率	13.5%	12.0%	14.9%	+1.4%	-	-	+2.9%	-

- 自社ブランドはA036等の新製品が売上寄与したものの、市場全体の減少が響き減収。OEMは前年水準を維持。
- 自社ブランド新製品の好調持続による製品ミックス良化に伴う粗利増により営業増益。利益率は約15%へ。



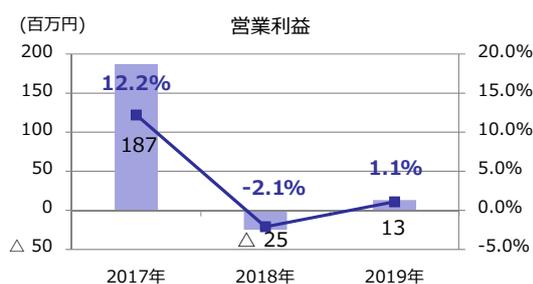
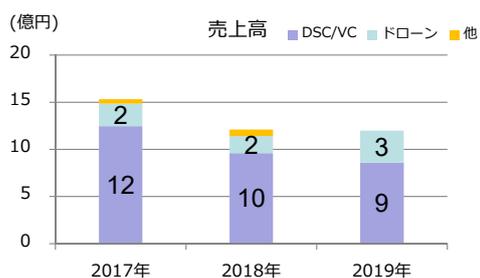
TAMRON

- ・続いて、セグメント別の業績をご説明します。
- ・写真関連事業では、売上高が前期比13億円の減収となりました。
- ・内訳としては、OEMは前期比横ばい程度でしたが、自社ブランドが約10%の減収となりました。
- ・自社ブランドでは、現地通貨ベースで、米国では約5%増収、ロシアでは約40%増収となりましたが、一方で欧州・中国では10%超の減収、インドや国内が約25%の減収となりました。
- ・2018年5月に発売を開始したミラーレスカメラ用レンズA036が引き続き好調でしたが、ミラーレス用以外の一眼レフ用レンズの既存製品が市場縮小影響を受けて大きく落ち込みました。
- ・しかし、営業利益では、減収影響に加えて為替のマイナス影響2.8億円を受けながらも、A036や2018年下期発売のモデル等の自社ブランド新製品の投入効果等で粗利率が改善したことにより粗利益が増益となったことで、4%の増益となりました。

II - 3. 2019年上期 セグメント別業績 ②レンズ関連

(単位：百万円)	2018年 上期実績	2019年 上期計画	2019年 上期実績	増減 (対前年)		うち 為替影響 額	増減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	1,209	1,400	1,199	△10	99.2%	+0.5億円	△200	85.7%
営業利益	△25	50	13	39	-	+0.5億円	△36	26.2%
営業利益率	△2.1%	3.6%	1.1%	3.2%	-	-	△2.5%	-

- DSC/VCは市場は大幅減少だったが、前年並みに踏みとどまる。
- 営業赤字から**営業黒字へ転換**。



TAMRON

・レンズ関連事業は、売上高で前年同期並みを維持し、若干の営業黒字へと回復しました。黒字化の原因は昨年の下期から伸びたドローン用レンズの売上高が増えた効果によるものです。

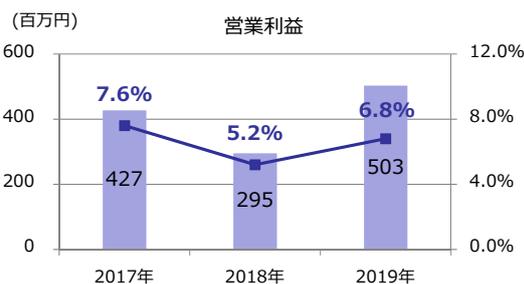
・コンパクトデジタルカメラ用レンズとビデオカメラ用レンズは、市場全体の縮小幅の15%減よりは落ち幅は小さいものの、約10%の減収となりました。

・ドローン用レンズは、2018年下期からの継続的な売上高拡大を目指していましたが、増収にはなったものの、受注モデルの販売低迷により計画比では約半減となりました。

II - 3. 2019年上期 セグメント別業績 ③特機関連

(単位：百万円)	2018年 上期実績	2019年 上期計画	2019年 上期実績	増減 (対前年)		うち 為替影響 額	増減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	5,711	6,400	7,463	+1,751	130.7%	+0.2億円	+1,063	116.6%
営業利益	295	350	503	+208	170.3%	+0.3億円	+153	144.0%
営業利益率	5.2%	5.5%	6.8%	+1.6%	-	-	+1.3%	-

- 監視/FA他はレンズ、モジュール共に伸ばし大幅増収、車載用レンズも好調継続により、**約30%の大幅増収**。
- 価格競争は厳しい市場だが、増収効果により着実な利益成長も果たし**約70%の大幅増益**。



TAMRON

・特機関連事業は、売上高が前期比30%超の大幅増となる17億円の増収となりました。

・車載用レンズが市場の成長率以上となる約35%増収の17億円へと売上高を伸ばし、計画も上回りました。

・また、監視/FA用においても、前期比約30%増収の58億円となり、計画も上回りました。先進国向けを中心に付加価値の高い製品の販売が伸びたことや、中国向けでも増収に転じたことに加え、2018年第4四半期から本格的に売上規模が拡大したカメラモジュールビジネスの販売増によるものです。

・売上高が計画も大きく上回る増収となったことで、営業利益でも計画を上回り、前期比では70%の大幅増益となりました。

以上が、上期の決算内容となります。

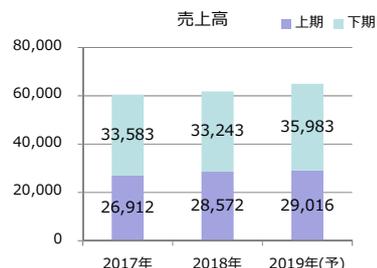
Ⅲ. 通期計画

TAMRON

Ⅲ-1. 2019年通期 連結業績

(単位：百万円)

	2018年 通期実績	2019年 通期計画	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	61,815	65,000	+3,184	105.2%
営業利益	5,424	5,900	+475	108.8%
営業利益率	8.8%	9.1%	+0.3%	-
経常利益	5,877	5,900	+22	100.4%
経常利益率	9.5%	9.1%	△0.4%	-
当期純利益	4,330	4,130	△200	95.4%
純利益率	7.0%	6.4%	△0.6%	-
ドル	110.45	109.00	△1.45	-
ユーロ	130.38	123.20	△7.18	-



▶ 下期前提レート見直し：ドル = 108円 (期初前提は110円)
ユーロ = 122円 (期初前提は125円)

⇒円高水準に見直したことによる為替のマイナス影響を吸収して期初計画を据え置き

TAMRON

13

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

・続いて、2019年の通期計画についてご説明します。

・連結業績については、上期では計画比で特に利益面が大きく上振れはしましたが、下期はドル・ユーロともに為替前提の円高方向への見直しや、交換レンズを含むデジタルカメラ市場全体の減少、ドローン用レンズの受注モデルの販売低迷が見込まれ、また経済情勢等の先行き不透明も強まっていることから期初の通期計画を据え置きました。

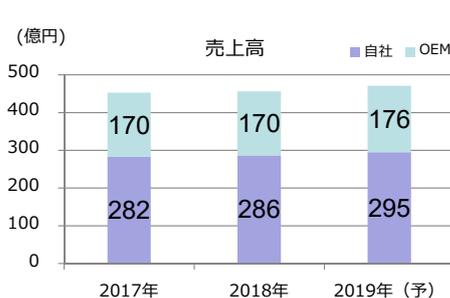
・なお、セグメント別は、後ほどご説明しますが、レンズ関連は、ドローン用レンズの販売不振による売上高の下方修正、特機関連は価格競争等による利益の下方修正をしましたが、写真関連ではミラーレスカメラ用レンズの新製品の販売・受注が好調であることなどから売上高・利益ともに上方修正をしました。

・期初計画に対し、円高水準に見直したことによる為替のマイナス影響は、売上高に約5億円、営業利益に約2億円ありますが、期初計画を据え置いていることから、実質的にはその分を上方修正した計画となります。

Ⅲ-2. 2019年通期 セグメント別業績 ①写真関連

(単位：百万円)	2018年 通期実績	2019年 通期計画 (期初計画)	2019年 修正計画	増減 (対前年)		増減 (対期初計画)	
				額	率	額	率
売上高	45,640	46,500	47,100	+1,459	103.2%	+600	101.3%
営業利益	7,113	7,150	7,600	+486	106.8%	+450	106.3%
営業利益率	15.6%	15.4%	16.1%	+0.5%	-	+0.7%	-

▶ 自社・OEM共に増収を見込み、利益率も円高影響受けるも16%台へと上昇を目指す。売上高・利益ともに上方修正。



TAMRON

- ・次に、セグメント別の業績についてご説明します。
- ・まずは写真関連ですが、売上高で6億円、営業利益で4.5億円の上方修正をしました。
- ・OEMの売上高については、単価上昇を背景に上期で計画を上回ったこと等により、通期においても4億円の上方修正をしました。
- ・自社ブランドの売上高については、上期では計画未達となりましたが、A036のバックオーダー解消時期が期初の見通しより遅れることや、7月発売のA046についても想定以上の好評を頂いていることなどから、2億円の上方修正をしたことで、写真関連全体では前期比3%増収の471億円となります。
- ・営業利益については、上期で利益率が向上しており、下期についてもその傾向の維持を見込み、期初計画に対して利益率を引き上げ、上方修正をしました。
- ・前期比では、7%の増益となり、利益率も前期よりも高い16%台へ上昇する計画となっています。

自社ブランド新製品投入状況

下期には、更に
もう2機種を発売予定

区分	2017年投入	2018年投入	2019年投入	
一眼	単焦点		6月 発売  SP 35mm F/1.4 USD (F045)	
	広角	3月 発売  10-24mm VC HLD (B023)	9月 発売  9月 発売  17-35mm F/2.8-4 OSD (A037)	
	標準	8月 発売  SP 24-70mm F/2.8 VC USD G2 (A032)	SP 15-30mm F/2.8 VC USD G2 (A041)	
	高倍率	7月 発売  18-400mm VC HLD (B028)		
	望遠	2月 発売  2月 発売  SP 70-200mm F/2.8 VC USD G2 (A025) SP 70-300mm VC USD (A030) 11月 発売  100-400mm VC USD (A035)	4月 発売  70-210mm F/4 VC USD (A034)	5月 発売  35-150mm F/2.8-4 VC OSD (A043)
ミラーレス		5月 発売  28-75mm F/2.8 RXD (A036)	7月 発売  17-28mm F/2.8 RXD (A046)	

2017年から2018年に計10機種投入。2019年も3機種を発売済。(合計5機種の発売を予定)
ミラーレス用のA036、A046共に想定を上回る販売数のため、バックオーダーを抱えている。

TAMRON

15

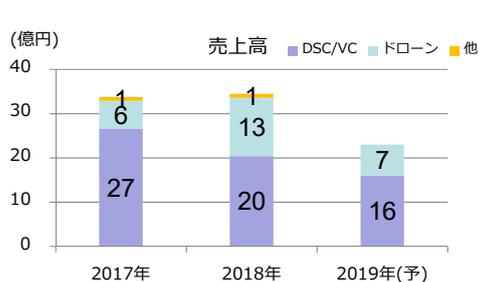
Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

- ・ 自社ブランドの新製品の投入状況をご説明します。
- ・ 当社では2017年から自社ブランド交換レンズの新製品投入数の増加を図ってきており、2019年についても既に3機種を発売しました。
- ・ 2018年に発売したミラーレス対応のA036ですが、発売以来、当社予想を上回る反響で生産が追い付かず、生産台数を随時引き上げて対応はしているものの、1年を経過した今でもバックオーダーを抱える状況です。解消には年内いっぱいかかる見通しです。
- ・ また、今年の7月に発売した同じくミラーレス対応のA046も、発売前から想定を上回る予約をいただき、こちらもバックオーダーを抱えている状況です。現状では発売日などの詳細は未定ですが、下期には更に2機種を発売する予定です。
- ・ これにより2019年の投入機種は期初計画通り5機種となり、2017年からの3年間で計15機種を投入、これらモデルの2019年通期での売上構成比は70%超となる見通しです。

Ⅲ-2. 2019年通期 セグメント別業績 ②レンズ関連

(単位：百万円)	2018年 通期実績	2019年 通期計画 (期初計画)	2019年 修正計画	増減 (対前年)		増減 (対期初計画)	
				額	率	額	率
売上高	3,436	2,900	2,300	△1,136	66.9%	△600	79.3%
営業利益	80	150	100	+19	123.5%	△50	66.7%
営業利益率	2.4%	5.2%	4.3%	+1.9%	-	△0.9%	-

▶ DSC/VC、ドローン用共に減収見込み。ドローン用で受注モデルの販売低迷で売上高は下方修正も、営業黒字・増益計画は維持。



TAMRON

・レンズ関連は、売上高で6億円、営業利益で0.5億円の下方修正をしました。

・DSC/VCは、期初計画に対して売上高で2億円の上方修正をしましたが、前期比では下期は市場低迷に伴う減収幅が上期よりも大きくなる見通しです。

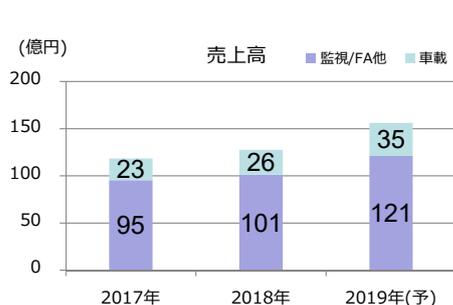
・ドローン用レンズにおいては、上期で受注モデルの販売低迷により計画比で約半減となっており、下期もその状況に大きな改善が見込めないため、売上高で8億円の下方修正をしました。前期比でも減収となる見通しです。

・しかしながら、利益面については、それらの影響を最小限におさえ、営業黒字化を維持し、かつ増益を達成する計画に変更はありません。

Ⅲ-2. 2019年通期 セグメント別業績 ③特機関連

(単位：百万円)	2018年 通期実績	2019年 通期計画 (期初計画)	2019年 修正計画	増減 (対前年)		増減 (対期初計画)	
				額	率	額	率
売上高	12,738	15,600	15,600	+2,861	122.5%	-	100.0%
営業利益	813	1,400	1,100	+286	135.3%	△300	78.6%
営業利益率	6.4%	9.0%	7.1%	0.7%	-	△1.9%	-

▶ 監視/FA他、車載用レンズ共に増収で2ケタ増収増益を目指す。価格競争、先行開発・投資等により利益額は下方修正。



TAMRON

・特機関連事業では、上期で大幅な増収増益となっており、下期も2ケタ増収増益を継続する計画です。

・なお、上期では売上高が計画を大きく上回りましたが、出荷の前倒し等も一部あったことや、下期については貿易摩擦の影響等、いまだ不透明な面が多分にあることから、期初計画比については、売上高は車載用で1億円引き上げたものの、監視/FA用を1億円引き下げ、特機全体としては通期計画を据え置きました。

・また、価格競争の影響、先行技術開発及び投資等により、営業利益は下方修正しました。

・利益面については下方修正したものの、通期で2ケタ増収増益と高い成長を見込んでおり、引き続き安定成長・高成長市場での確固たる地位確立を図っていきます。

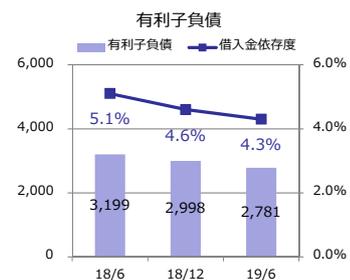
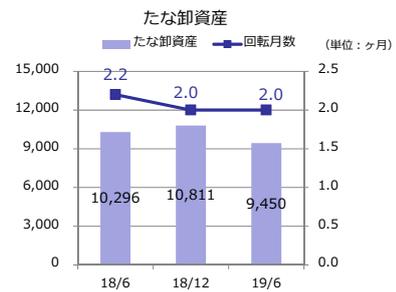
・以上が、2019年通期計画の説明となります。

IV. 参考情報

TAMRON

IV- 1 . 財政状況

(単位：百万円)	2018年 12月末	2019年 6月末	増減 (対前期末)
現金・預金	22,438	24,905	+2,467
受取手形・売掛金	13,407	12,525	△882
たな卸資産	10,811	9,450	△1,361
その他流動資産	1,143	1,351	+207
固定資産	16,903	16,445	△457
資産合計	64,704	64,678	△26
流動負債	11,553	11,016	△536
固定負債	2,299	2,297	△1
純資産	50,852	51,363	+511
負債純資産合計	64,704	64,678	△26
自己資本比率	78.6%	79.4%	0.8%



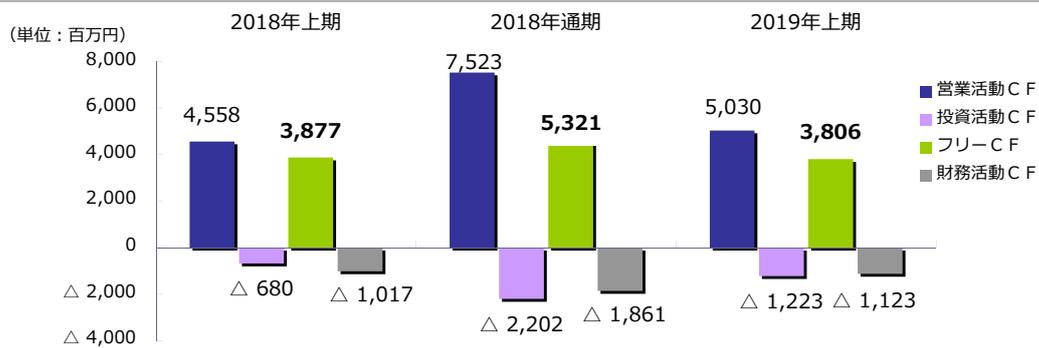
TAMRON

IV-2. 設備投資額、減価償却費、研究開発費



TAMRON

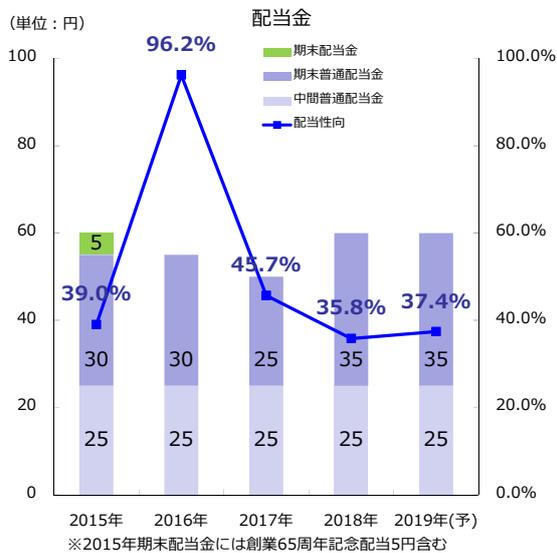
IV-3. キャッシュ・フロー



	2018年上期	2018年通期	2019年上期
営業活動CF	4,558	7,523	5,030
投資活動CF	△680	△2,202	△1,223
フリーCF	3,877	5,321	3,806
財務活動CF	△1,017	△1,861	△1,123
現金及び現金同等物の期末残高	21,976	22,438	24,905

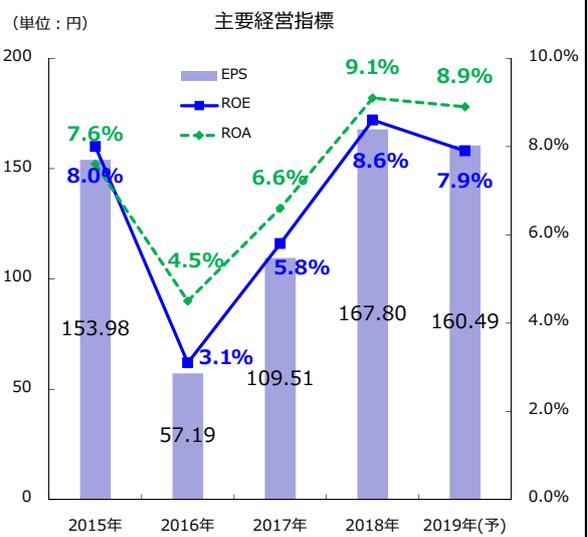
TAMRON

IV-4. 配当金、主要経営指標



配当政策

- ・配当性向目標(連結ベース)：35%程度
- ・安定配当



ROE = 当期純利益/純資産 (分母は期中平均)
 ROA = 経常利益/資産合計 (分母は期中平均)

TAMRON

IV-5. 為替影響

①2019年上期 為替影響額

	為替レート		影響額	
	2018年上期実績	2019年上期実績	売上高	営業利益
米ドル	108円68銭	110円07銭	+1.3億円	+0.1億円
ユーロ	131円58銭	124円35銭	△2.3億円	△1.9億円
他通貨	-	-	△1.2億円	△0.2億円
合計	-	-	△2.2億円	△2.0億円

(前期実績に対する影響額)

②2019年下期 為替感応度

	為替レート	1円の変動 (円高)による影響額	
	2019年下期前提	売上高	営業利益
米ドル	108円00銭	△1.6億円	△0.2億円
ユーロ	122円00銭	△0.5億円	△0.4億円

TAMRON

将来の事象に係る記述に関する注意

1. 本資料は、2019年12月期第2四半期の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本プレゼンテーション資料及び当社代表者が口頭にて提供する情報は、現時点で入手可能な情報をもとに当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。
3. 実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があり得ますことをご承知おき下さい。
4. 本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

TAMRON